

【省エネルギー】

EUの省エネ戦略：「如何により少なく、より良く消費するか」(EU)

原油価格の高騰、さらには2030年までにはエネルギー需要の70%を輸入に頼らなければならなくなるという展望から欧州連合（EU）では、エネルギー消費の削減が大きな課題となっている。欧州委員会（EC）は6月にエネルギー効率に関するグリーンペーパー「如何にしてより少なくかつより良く消費するか」を採択、省エネルギーを優先課題とする姿勢を鮮明にした。

現状のままではエネルギー消費が増え続けるのは不可避で、何も手を打たないとすると、EUのエネルギー消費は今後15年間で10%増加すると予想される。ECは、こうした傾向に歯止めをかけるべく、グリーンペーパーで、2020年までにエネルギー消費を20%削減するための方策を提案している。

グリーンペーパーはまず、EUのエネルギーに関する現状を分析している。EUは現在、エネルギー需要の50%を輸入に頼っており（約2,400億ユーロ/年）、エネルギー消費は年1～2%の割合で増え続けている。特に石油が主要なエネルギー源となっている運輸部門のエネルギー消費は、EUの総消費の約3分の1に達している。運輸部門は、エネルギー消費が多いだけでなく、EUのCO₂排出の26%を占め、環境破壊にも一役買っている。30年前は、自動車の1日の平均走行距離は17kmだったが、現在では平均35kmで、貨物輸送に占める道路輸送の割合も45%に達しており、今後さらに増えることが予想される。

再生可能エネルギー源の開発、利用促進にも力が入れているが、石油やガスに取って代われる程の力はまだない。こうした状況からECはすでに、2000年11月、「EUエネルギー調達戦略に向けて」と題されたグリーンペーパーにおいて、エネルギー需要の抑制に力を傾注することを提案している。省エネルギーは、エネルギー需要の問題に対する最も容易かつ効率的な回答といえる。

2020年までにエネルギー消費を20%削減するという事は、年600億ユーロあまりの節約につながり、各家庭は200～1,000ユーロ/年の支出を削減できることになる。CO₂の排出量も50%近く削減できる可能性がある。

ECは、20%のエネルギー消費削減のうち10%は、EUの省エネルギー関連法規の完全実施によって実現できるとしている。省エネルギー関連法規には以下のようなものがある。

- 建物のエネルギー・パフォーマンスに関する欧州議会・理事会指令 2002/91/EC
- エネルギー域内市場における有効熱需要に基づくコジェネレーションの奨励、並び

に指令 92/42/EEC の修正に関する欧州議会・理事会指令 2004/8/EC

- エネルギー製品、電力製品への課税の欧州共同体枠組みの再構築に関する理事会指令 2003/96/EC
- 蛍光灯用の安定器のエネルギー効率要求に関する欧州議会・理事会指令 2000/55/EC
- 家庭用電気オーブンのエネルギー消費表示についての理事会指令 92/75/EEC の適用方法に関する EC 指令 2002/40/EC
- 家庭用冷房機のエネルギー消費表示についての理事会指令 92/75/EEC の適用方法に関する欧州委員会指令 2002/31/EC
- 冷蔵庫、冷凍庫、冷凍冷蔵庫のエネルギー消費表示についての理事会指令 92/75/EEC の適用方法に関する欧州委員会指令 2003/66/EC
- 事務機器のエネルギー効率に関する欧州共同体ラベル表示プログラムに関する欧州議会・理事会規則 (EC) No.2422/2001

この他、「エネルギー消費製品に適用されるエコデザインに関する要求を定めるための枠組みを制定し、理事会指令 92/42/EEC、欧州議会・理事会指令 96/57/EC、2000/55/EC を修正する欧州議会・理事会指令 2005/32/EC」が昨年採択されている。同指令は 2005 年 8 月 11 日に発効したが、加盟国は 2007 年 8 月 11 日までに同指令の国内法への導入を終えなければならない。さらには、「エンドユーザーのためのエネルギー効率、並びにエネルギーの節約に関する欧州議会・理事会指令案」の審議が行われている。

残りの 10%に関しては、運輸、建設、家庭といった分野での新たな方策の実施によって実現する。特に運輸部門は省エネルギーの鍵となる部門で、例えば以下のような方策の実施が考えられる。

- 燃費の良い車やクリーン・エネルギーを使用する車を購入する消費者のための優遇税制
- 自動車産業に車のエネルギー・パフォーマンスの改善を促す
- 2008 年からの GALILEO 衛星を利用した欧州無線ナビゲーション・プログラムによる交通渋滞の解消
- 代替燃料の研究開発やデモンストレーションへの資金提供
- 空港周辺での着陸待ちの航空機の混雑を解消し、航空機燃料の無駄な使用をなくす

家庭関連では、ボイラーや冷蔵庫、洗濯機などのエネルギー効率に優れた製品への買い替えに奨励金を出す、エネルギー消費の少ない電球の使用を奨励するといった方策が考えられる。建物に関しては、「建物のエネルギー・パフォーマンス指令」（加盟国は 2006 年 1 月 4 日までに国内法に導入しなくてはならない）の完全実施が望まれる。一方、産業界は、エネルギー消費を削減する技術に投資することで省エネルギーに貢献できる。特に電力産業は、電力生産や送電、配電で失われるエネルギーを削減

する必要がある。

消費行動の改善やエネルギー効率の高い技術の開発により省エネルギー目標が達成されると、EUは600億ユーロあまりのエネルギー支出を削減でき、これを投資に回すことでEU産業の地位を強化できる。ECのピエバルグス委員(エネルギー政策)は、「エネルギー効率分野でのECのイニシアティブは、経済成長を促し、雇用を創設するというリスボン戦略(2000年に策定されたECの経済・社会政策に係る包括戦略)の目標達成を支援するだけでなく、京都議定書の枠内でのEUの約束の遵守にも寄与する」としている。

なお、グリーンペーパーでのECの提案に関する関係者への諮問が2006年3月31日まで実施されるが、ECは諮問結果に基づき、省エネルギー行動計画を提案する。

以 上

<参考> ECエネルギー総局(グリーンペーパー、関連文書等)：
http://europa.eu.int/comm/energy/efficiency/index_en.htm